

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2022年1月18日（当初設定日）から2025年1月17日まで（当初、2032年1月16日）です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・ヒューマン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	投資信託証券
運用方法	①マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、人々が充実した生活を送ることをサポートするための様々なサービスを提供する日本を含む世界の企業の株式などに実質的に投資を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

## ピクテ・ヒューマン・ ファンド

### 償還運用報告書(全体版)

第6期

償還日：2025年1月17日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
さて、「ピクテ・ヒューマン・ファンド」は、2025年1月17日に繰上償還を行いました。ここに運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。  
償還までのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

### ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配)	価額			投資信託 組入比率	純資産 総額
		税金 分	込配	み金 期騰落 中率		
	円 銭		円		%	百万円
2期(2023年1月17日)	8,755		0	△ 7.8	99.1	425
3期(2023年7月18日)	10,147		35	16.3	99.2	482
4期(2024年1月17日)	11,118		160	11.1	99.2	329
5期(2024年7月17日)	12,299		250	12.9	99.1	167
(償還時)	(償還価額)					
6期(2025年1月17日)	12,753.20		—	3.7	—	119

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価額		投資信託 組入比率	託 券 率
		騰落	率		
(期首)	円 銭		%		%
2024年7月17日	12,299		—		99.1
7月末	11,791		△4.1		99.1
8月末	11,512		△6.4		99.2
9月末	11,646		△5.3		99.1
10月末	12,468		1.4		99.1
11月末	12,980		5.5		99.1
12月末	12,761		3.8		—
(償還時)	(償還価額)				
2025年1月17日	12,753.20		3.7		—

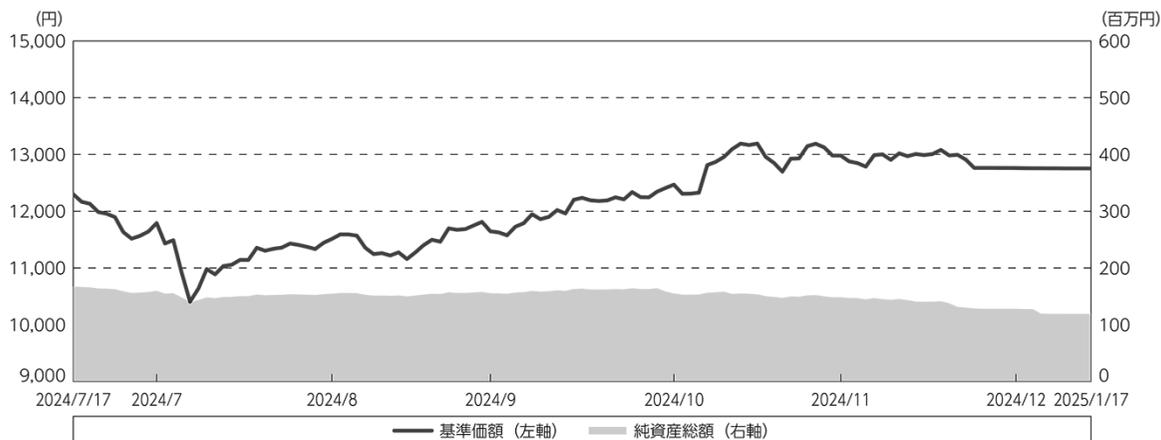
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## 基準価額等の推移

当期の基準価額は、3.7%の上昇となりました。



期 首：12,299円

期末(償還日)：12,753円20銭 (既払分配金(税込み)：－円)

騰 落 率： 3.7%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## ◇主な変動要因

上昇↑ 実質的に組入れているライブ・ネーション・エンターテインメント(米国、娯楽)やデュオリンゴ(米国、各種消費者サービス)、ブッキング・ホールディングス(米国、ホテル・レストラン・レジャー)などの株式の価格が上昇したこと

下落↓ 実質的に組入れているアイデックスラボラトリーズ(米国、ヘルスケア機器・用品)やゾエティス(米国、医薬品)などの株式の価格が下落したこと

## 投資環境

- ・世界の株式市場は、期初の2024年7月から米国の消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化し米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ開始の見方が強まったこと、半導体・AI（人工知能）の発展や世界的な景気回復への期待を背景に7月中旬ごろまで上昇しました。7月後半から8月前半にかけては、米国の景気減速や中国に対する半導体規制、中国や欧州の景気への懸念などから下落しましたが、FRBや欧州中央銀行（ECB）の利下げの可能性が高まったことで再び上昇傾向となりました。9月初旬は米国の低調な経済指標から景気減速懸念が強まり下落しましたが、その後はECBの利下げやFRBが事前予想より大幅な利下げを決定したことから景気減速の懸念が後退し、中国の大規模な景気刺激策の発表も背景に上昇に転じました。10月は、中東情勢への警戒感、FRBが追加利下げへ慎重な姿勢を示唆したことや米国長期金利の上昇、ユーロ圏の景況感の悪化などから軟調な推移となりました。11月以降は、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受けて、新政権の政策による欧米関係の悪化や防衛費負担の増加などが欧州経済を圧迫するとの懸念、ユーロ圏の景況感悪化やフランスの政治・財政への警戒感などから軟調な場面がありました。一方で、堅調な米国景気や良好な企業業績、FRBやECBの利下げ観測やその決定、トランプ次期政権の政策による経済活性化への期待などから底堅い動きもありました。12月以降は、FRBの利下げ回数の後退や米国のインフレ加速への警戒感、米国の長期金利上昇や米ドル高の動きなどから軟調な動きとなり、中国景気やドイツ・フランスなど欧州での政治的混乱などへの懸念も重荷となって償還日にかけても軟調に推移しました。
- ・為替市場では、期初の2024年7月は、米国の景気減速懸念が高まる中、FRBの早期の大幅な利下げ観測が強まり、日本銀行が利上げを決定したことなどから円高・米ドル安が進行しました。その後も、米国の景気減速懸念が高まる中、FRBの早期の大幅な利下げ観測が強まったこと、一方で日本銀行が利上げを決定したことなどから日米金利差の縮小が意識され、急速な円高・米ドル安が進行しました。9月中旬からは、FRBが事前予想より大幅な利下げを決定したものの追加利下げに慎重な姿勢を示唆したこと、米国の景気が堅調であることや米国長期金利の上昇、日本銀行の追加利上げへの慎重な姿勢などから円安・米ドル高となりました。アメリカ大統領選挙で関税強化などを主張するトランプ前大統領の当選で米国のインフレに対する懸念が強まったこと、日本の衆議院議員総選挙で与党の獲得議席が過半数を下回り、政局の不透明感から日本銀行の金融政策が慎重になるとの見方などを背景に11月半ばごろまで円安・米ドル高が進行しました。その後は、FRBが利下げ継続方針を示したことや米国のトランプ次期政権が経済と市場の安定を優先するとの見方が広がったこと、日本銀行の追加利上げ観測などから円高・米ドル安の推移となりました。12月以降は、米国の堅調な景気や追加利上げペースの後退観測、米国のインフレ加速への警戒感や長期金利上昇、日本銀行の追加利上げ見送り観測などを背景に、償還日にかけては円安・米ドル高の動きとなりました。

## 組入状況

ピクテ・ヒューマン・マザーファンド受益証券を主要投資対象としてまいりました。  
なお、償還日においては有価証券の組入れはございません。

### <ピクテ・ヒューマン・マザーファンド>

指定投資信託証券への投資を通じて、主に人々が充実した生活を送ることをサポートするための様々なサービスを提供する日本を含む世界の企業の株式などに投資を行ってまいりました。

なお、償還日においては有価証券の組入れはございません。

## 基準価額等の推移

設定以来の分配金再投資基準価額※は、32.5%の上昇となりました。

※「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



## ◇主な変動要因

## 第1期

下落↓ 実質的に組入れている株式の価格が下落したこと

上昇↑ 円に対して米ドルが上昇したこと

## 第2期

下落↓ 円に対して米ドルやユーロなどが下落したこと

上昇↑ 実質的に組入れているNetflix (米国、メディア・娯楽) やアイデックスラボラトリーズ (米国、ヘルスケア機器・サービス) などの株式の価格が上昇したこと

## 第3期

上昇↑ 実質的に組入れているNetflix (米国、メディア・娯楽) やブッキング・ホールディングス (米国、消費者サービス) などの株式の価格が上昇したこと

上昇↑ 円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと

## 第4期

上昇↑ 実質的に組入れているレックス (英国、商業・専門サービス) やストライド (米国、消費者サービス) などの株式の価格が上昇したこと

上昇↑ 円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと

## 第5期

上昇↑ 実質的に組入れているリクルートホールディングス（日本、商業・専門サービス）やネットフリックス（米国、メディア・娯楽）などの株式の価格が上昇したこと

上昇↑ 円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと

## 第6期

前記「当期中の運用状況」をご覧ください。

### 投資環境

世界の株式市場は、2022年から2024年にかけての期間で、さまざまな要因により上下動を繰り返しました。2022年初頭は、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めやウクライナ情勢の影響で下落し、3月には和平交渉の期待から一時上昇しました。しかしながら、その後は再び下落に転じました。2022年後半は、米国のインフレ鈍化や中国の経済活動正常化の期待から上昇しました。2023年初頭は、米国のインフレ圧力低下が影響し上昇しました。金融不安や利上げ懸念から3月に下落しましたが、その後は回復傾向となりました。2023年夏には、米国のインフレ鈍化や好調な企業業績を背景に上昇しましたが、秋には景気減速懸念から下落しました。2024年に入ると、中国の景気刺激策や堅調な米国経済が市場を押し上げましたが、4月には利下げ期待が後退し一時下落しました。その後、AIや半導体の成長期待から再び上昇しました。7月からは利下げ期待が強まり、景気回復の期待も高まりましたが、秋には地政学的リスクや景気減速懸念が影響し、混乱が見られました。全体として、株式市場はさまざまな経済指標や地政学的要因に影響されながら、上昇と下落を繰り返しました。

### 組入状況

ピクテ・ヒューマン・マザーファンド受益証券を主要投資対象としてまいりました。  
なお、償還日においては有価証券の組入れはございません。

#### <ピクテ・ヒューマン・マザーファンド>

指定投資信託証券への投資を通じて、主に人々が充実した生活を送ることをサポートするための様々なサービスを提供する日本を含む世界の企業の株式などに投資を行ってまいりました。

なお、償還日においては有価証券の組入れはございません。

### 収益分配金

設定以来の収益分配金は、1万口当たり（税引き前）、第3期が35円、第4期が160円、第5期が250円、前記以外の決算期は見送りとしました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年7月18日～2025年1月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 72	% 0.591	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(20)	(0.166)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価</li> <li>・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価</li> <li>・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価</li> </ul>
（ 販 売 会 社 ）	(51)	(0.416)	
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.009)	
(b) そ の 他 費 用	27	0.219	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ そ の 他 ）	(27)	(0.219)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・その他は、一部の組入れ投資信託証券の管理報酬および目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用</li> </ul>
合 計	99	0.810	
期中の平均基準価額は、12,193円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

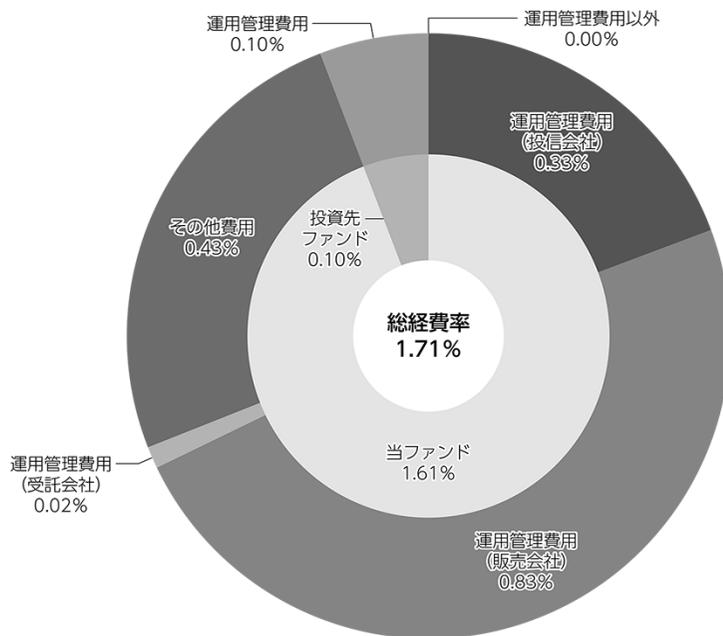
(注) 各項目の費用は、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.71
①当ファンドの費用の比率	1.61
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.10
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドがマザーファンドを通じて組入れている投資信託証券です。

(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年7月18日～2025年1月17日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ピクテ・ヒューマン・マザーファンド	千口 696	千円 890	千口 129,397	千円 174,101

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年7月18日～2025年1月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年7月18日～2025年1月17日)

該当事項はございません。

## ○特定資産の価格等の調査

(2024年7月18日～2025年1月17日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2025年1月17日現在)

2025年1月17日現在、有価証券等の組入れはございません。

### 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	
	口数	金額
ピクテ・ヒューマン・マザーファンド	千口 128,700	

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○投資信託財産の構成

(2025年1月17日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 119,998	% 100.0
投資信託財産総額	119,998	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2025年1月17日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	119,998,016
コール・ローン等	119,996,932
未収利息	1,084
(B) 負債	887,212
未払信託報酬	887,212
(C) 純資産総額(A-B)	119,110,804
元本	93,396,819
償還差益金	25,713,985
(D) 受益権総口数	93,396,819口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,753円20銭

<注記事項(運用報告書作成時では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	135,993,301円
期中追加設定元本額	1,025,686円
期中一部解約元本額	43,622,168円
(注) 1口当たり純資産額	1.2753円

## ○損益の状況 (2024年7月18日～2025年1月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,766
受取利息	1,766
(B) 有価証券売買損益	5,141,384
売買益	7,223,842
売買損	△ 2,082,458
(C) 信託報酬等	△ 887,212
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,255,938
(E) 前期繰越損益金	23,327,009
(F) 追加信託差損益金	△ 1,868,962
(配当等相当額)	( 260,222)
(売買損益相当額)	(△ 2,129,184)
償還差益金(D+E+F)	25,713,985

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2022年1月18日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年1月17日		資産総額	119,998,016円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	887,212円
				純資産総額	119,110,804円
受益権口数	100,000口	93,396,819口	93,296,819口	受益権口数	93,396,819口
元本額	100,000円	93,396,819円	93,296,819円	1万口当たり償還金	12,753円20銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	570,037,426円	541,076,331円	9,492円	0円	0.00%
第2期	486,483,748	425,907,572	8,755	0	0.00
第3期	475,566,007	482,546,137	10,147	35	0.35
第4期	295,996,572	329,097,976	11,118	160	1.60
第5期	135,993,301	167,259,646	12,299	250	2.50

## ○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	12,753円20銭
----------------	------------

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# ピクテ・ヒューマン・マザーファンド

## 運用状況のご報告

第3期（償還日：2025年1月16日）  
（計算期間：2024年1月18日～2025年1月16日）

### 受益者のみなさまへ

「ピクテ・ヒューマン・マザーファンド」は、「ピクテ・ヒューマン・ファンド」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	投資信託証券への投資を通じて、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	投資信託証券
主な投資制限	投資信託証券への投資割合 …制限を設けません。 投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資 …行いません。 外貨建資産への実質投資割合 …制限を設けません。

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 中 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
(設定日)	円 銭	%	%	百万円
2022年1月18日	10,000	—	—	0.0995
1期(2023年1月17日)	8,692	△13.1	99.6	423
2期(2024年1月17日)	11,377	30.9	99.7	327
(償還時)	(償還価額)			
3期(2025年1月16日)	13,488.29	18.6	—	118

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 組 入 比 率
(期 首)	円 銭	%	%
2024年1月17日	11,377	—	99.7
1月末	11,650	2.4	99.7
2月末	11,922	4.8	99.7
3月末	12,206	7.3	99.6
4月末	12,004	5.5	99.6
5月末	11,973	5.2	99.6
6月末	12,649	11.2	99.6
7月末	12,402	9.0	99.6
8月末	12,118	6.5	99.7
9月末	12,272	7.9	99.6
10月末	13,154	15.6	99.6
11月末	13,710	20.5	99.6
12月末	13,488	18.6	—
(償還時)	(償還価額)		
2025年1月16日	13,488.29	18.6	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

### 基準価額等の推移

当期の基準価額は、18.6%の上昇となりました。



### ◇主な変動要因

#### 【当期前半】

上昇↑ 実質的に組入れているリクルートホールディングス（日本、商業・専門サービス）やネットフリックス（米国、メディア・娯楽）などの株式の価格が上昇したこと

上昇↑ 円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと

#### 【当期後半】

上昇↑ 実質的に組入れているライブ・ネーション・エンターテインメント（米国、娯楽）やデュオリンゴ（米国、各種消費者サービス）、ブッキング・ホールディングス（米国、ホテル・レストラン・レジャー）などの株式の価格が上昇したこと

下落↓ 実質的に組入れているアイデックスラボラトリーズ（米国、ヘルスケア機器・用品）やゾエティス（米国、医薬品）などの株式の価格が下落したこと

## 投資環境

- ・2024年の世界の株式市場は、1月に中国の景気刺激策や欧米企業の好決算を受けて上昇し、その後も米国と欧州の中央銀行による利下げ期待や堅調な経済指標が市場を押し上げました。しかし、4月には米国の消費者物価指数が予想を上回り、米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ見通しが後退したため、長期金利の上昇や中東情勢の悪化が影響し、株式市場は下落しました。5月には、雇用統計やインフレ圧力の鈍化を背景に再び上昇基調に転じましたが、5月後半から6月中旬にかけては、米国経済の減速や欧州の政治的不安から軟調に推移しました。7月に入ると、米国の消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化し、FRBの利下げ期待が高まり、半導体やAIの発展を背景に市場は上昇しました。しかし、7月後半から8月にかけては、米国の景気減速や中国への半導体規制の影響で下落しました。9月初旬には低調な経済指標から懸念が強まりましたが、欧州中央銀行（ECB）の利下げやFRBの大幅な利下げ決定により景気懸念が後退し、中国の景気刺激策も市場に好影響を与えました。10月には中東情勢の悪化やFRBの慎重な姿勢、米国長期金利の上昇が影響し、株式市場は軟調に推移しました。11月以降は、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、新政権の政策による欧米関係の悪化や防衛費負担の増加が懸念され、ユーロ圏の景況感も悪化しました。しかし、堅調な米国経済や良好な企業業績が支えとなり、底堅い動きも見られました。12月以降は、FRBの利下げ回数の減少やインフレ加速への警戒感から軟調に推移し、中国や欧州での政治的混乱が重荷となりました。
- ・2024年の為替市場は、1月に米国の堅調な経済指標やインフレ圧力を背景に円安・米ドル高が進行しました。2月下旬から3月中旬にかけては、米国の景気減速懸念やFRBの利下げ姿勢の不透明感、日本銀行のマイナス金利政策解除観測から円高・米ドル安に転じましたが、4月末まで円安・米ドル高が続きしました。5月にはFRBの利下げ観測や為替介入への警戒感から一時円高に振れましたが、その後は再び円安・米ドル高が進行しました。6月初旬には米国の経済指標の悪化を受けて円高に振れる場面もありましたが、日本銀行の国債買い入れ減額の先延ばしにより、円安が続きしました。7月に入ると、米国の景気減速懸念が高まり、FRBの利下げ観測が強まる中、日本銀行が利上げを決定したことで円高・米ドル安が進行しました。9月中旬にはFRBが大幅な利下げを決定しましたが、追加利下げに慎重な姿勢を示し、米国の景気堅調や長期金利の上昇が影響し円安・米ドル高に転じました。11月にはトランプ前大統領の当選によるインフレ懸念や、日本の政局不透明感から円安・米ドル高が進行しましたが、その後はFRBの利下げ継続方針やトランプ次期政権の経済安定優先の見方から円高・米ドル安に転じました。12月以降は米国の景気堅調や追加利上げペースの後退観測などを背景に、再び円安・米ドル高の動きとなりました。

## 組入状況

指定投資信託証券への投資を通じて、主に人々が充実した生活を送ることをサポートするための様々なサービスを提供する日本を含む世界の企業の株式などに投資を行ってまいりました。なお、償還日においては有価証券の組入れはございません。

## 基準価額等の推移

設定以来の基準価額は、32.5%の上昇となりました。



### ◇主な変動要因

#### 第1期

##### 【前半】

下落↓ 実質的に組入れている株式の価格が下落したこと

上昇↑ 円に対して米ドルが上昇したこと

##### 【後半】

下落↓ 円に対して米ドルやユーロなどが下落したこと

上昇↑ 実質的に組入れているNetflix（米国、メディア・娯楽）やアイデックスラボラトリーズ（米国、ヘルスケア機器・サービス）などの株式の価格が上昇したこと

#### 第2期

##### 【前半】

上昇↑ 実質的に組入れているNetflix（米国、メディア・娯楽）やブッキング・ホールディングス（米国、消費者サービス）などの株式の価格が上昇したこと

上昇↑ 円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと

##### 【後半】

上昇↑ 実質的に組入れているレックス（英国、商業・専門サービス）やストライド（米国、消費者サービス）などの株式の価格が上昇したこと

上昇↑ 円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと

#### 第3期

前記「当期中の運用状況」をご覧ください。

## 投資環境

5 ページをご覧ください。

## 組入状況

5 ページをご覧ください。

## ○1万口当たりの費用明細

(2024年1月18日～2025年1月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	円 59 (59)	% 0.475 (0.475)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	59	0.475	
期中の平均基準価額は、12,462円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年1月18日～2025年1月16日)

### 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ビクテ-ショートターム・マネー・マーケットJPY	口 -	千円 -	口 4	千円 498
	ビクテ-ヒューマン	109	1,370	28,157	363,919
合 計		109	1,370	28,162	364,417

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年1月18日～2025年1月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2024年1月18日～2025年1月16日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2025年1月16日現在)

2025年1月16日現在、有価証券等の組入れはございません。

### 国内投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)	
		口	数
ピクテ-ショートターム・マネー・マーケットJPY			4
ピクテ-ヒューマン			28,048
合 計		口	数
		銘	柄
			数
			28,053
			2

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○投資信託財産の構成

(2025年1月16日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 118,541	% 100.0
投資信託財産総額	118,541	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2025年1月16日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	118,541,460
コール・ローン等	118,541,103
未収利息	357
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	118,541,460
元本	87,884,739
償還差益金	30,656,721
(D) 受益権総口数	87,884,739口
1万口当たり償還価額(C/D)	13,488円29銭

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>  
(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	287,863,685円
期中追加設定元本額	1,206,411円
期中一部解約元本額	201,185,357円
(注) 1口当たり純資産額	1,3488円
(注) 期末における元本の内訳	
ピクテ・ヒューマン・ファンド	87,884,739円

## ○損益の状況 (2024年1月18日～2025年1月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,140
受取利息	6,883
支払利息	△ 1,743
(B) 有価証券売買損益	36,630,233
売買益	36,650,598
売買損	△ 20,365
(C) 保管費用等	△ 801,907
(D) 当期損益金(A+B+C)	35,833,466
(E) 前期繰越損益金	39,644,309
(F) 追加信託差損益金	263,589
(G) 解約差損益金	△45,084,643
償還差益金(D+E+F+G)	30,656,721

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。